

住宅等耐震改修に伴う固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

可児市長 様

所有者(納税義務者)

可児市税条例付 則第10条の3の規定により下記のとおり申告します。	住所 フリガナ 氏名・名称 (TEL - -)
--------------------------------------	--

個人番号または法人番号			
-------------	--	--	--

所在地	可児市		
家屋番号	床面積	建物全体 m ²	居住部分 m ²
種類	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 <input type="checkbox"/> マンション	構造	
長期優良住宅(※1)		<input type="checkbox"/> 該当する	<input type="checkbox"/> 該当しない
建築年月日	年 月 日 (昭和57年以前に完成した住宅が対象)	登記年月日	年 月 日
		改修完了日	令和 年 月 日
改修工事に要した費用	①総額(耐震改修以外も含む) 円	改修工事が完了した日から3カ月以内に申告書を提出できなかった理由	
	②上記のうち耐震改修工事の費用 円		

【添付書類】

- ①耐震基準に適合した工事であることの証明書
 (耐震改修後の家屋が地方税法施行令附則第12条第26項に規定する基準を満たすことを証する書類。
 地方公共団体の長、登録された建築士事務所に属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関のいずれかが作成したもの。)
 *地方公共団体の長が作成できる工事は、市で補助を行った工事に限ります。
- ②耐震改修に要した費用を証する書類の写し(工事費領収書等)

※1 地方税法附則第15条の9の2第1項“特定耐震基準適合住宅”について同項の規定の適用を受ける場合
 上記①、②に加えて
 ○長期優良住宅であることの認定通知書の写し(地方税法施行規則附則第7条第11項に規定する書類。)

※2 地方税法附則第15条の10第1項“耐震基準適合家屋”について同項の規定の適用を受ける場合
 上記①、②に加えて
 ○地方税法施行規則附則第7条第14項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し
 ○建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し